

令和4年度事務事業評価結果に対する意見書

令和4年11月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて令和4年9月12日から延べ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる165の事業群の中から3事業群（3評価調書）を抽出し、事業群及びこれを構成する各事業の内容について、所管課へのヒアリングを行った。

また、令和2年度に審議した個別事業に対して、令和4年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、「県民のニーズを踏まえた事業構築に向け、市町や民間等多様な主体との連携・協働をさらに強化していただきたい」「事業効果を適切に把握できる指標の設定や、事業の進捗に応じた指標の見直し等に努めていただきたい」等の意見があり、政策評価の質の向上に向けて改善点が指摘された。

長崎県においては、人口減少・高齢化の進展に加え、コロナ禍の回復局面で顕在化しつつある構造的な諸問題、円安・資源価格の高騰等を背景としたコスト・物価高などが県民生活や経済情勢に大きな影を落としている。一方で、西九州新幹線の開業などの未来志向の大規模プロジェクトが進む中で、製造業に蓄積された技術力の活用、観光地としてのブランド力の充実、SDGsへの親和性の活用等により課題を克服し、ウェルビーイングな社会（県民がより幸せに生きるためのより良い社会）を実現していくことが期待されている。この県民の期待に応えるために適切な自己評価を行うことで政策の立案・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを有効に機能させつつも、県民の負託に応えられる行政運営の実現に大胆かつスピード感を持って取り組むよう望むものである。

令和4年11月14日

長崎県政策評価委員会

委員長 赤石 孝次

目 次

1	審議の対象とした事業群	1
2	審議に当たっての視点	2
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

(参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

1 審議の対象とした事業群

本委員会の審議対象となり得る範囲は、令和4年度に県が実施する事業群評価とされており、審議対象として、令和3年3月に策定した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」（以下、「総合計画」という。）に掲げる165の事業群の中から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものを中心に、県知事が評価を求めたものを加えた3つの事業群に関わる評価調書を選定した。

【基本戦略1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る】

施策1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進

事業群3 雇用環境の向上

【基本戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る】

施策4 しまや半島など地域活性化の推進

事業群1 しまの資源を活かした地域活性化

施策5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化

事業群3 スポーツによる地域活性化

2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

(1) 必要性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・ 事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・ 国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

(2) 効率性

- ・ 事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・ より少ない費用や業務量で必要な結果を得られる手法に代えられないか。

(3) 有効性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・ 事業効果をさらに上げる余地はないか。

(4) 事業構築の視点

- ① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・ 県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・ 事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・ 次年度の事業実施に向けた方向性が評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・ 評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・ 施策、事業群の成果指標と比較して、事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・ 評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 令和4年 9月12日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を 所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 令和4年10月17日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 令和4年10月31日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

政策評価をより有意義な制度とするため、以下の点に留意して評価及び事業の更なる改善に取り組んでいただきたい。

(1) 事業内容等の適切性について

- ① 社会情勢が大きく変動する中、県民のニーズを踏まえた事業構築に向け、県民、市町、民間、大学等多様な主体との連携・協働をさらに強化していただきたい。
- ② 施策や事業群の目標達成に向けては、より実践的な事業間連携が重要であることから、部局横断的な事業の推進に努めていただきたい。
- ③ 県民の信頼が得られるよう、事業の構築にあたっては、統計データやニーズ調査結果等の客観的な根拠に基づき行うとともに、事業開始後においても、事業群評価における効果検証等を通じた不断の見直し、改善に努めていただきたい。

(2) 評価の適切性について

- ① 事業効果を適切に把握するためにも、成果指標は事業実施により得られる効果を適切に表すアウトカム指標を設定していただきたい。
- ② 活動指標については、成果指標への貢献度を踏まえたうえで設定していただきたい。そのうえで、事業の進捗状況に応じて、随時、指標の見直しや追加設定等も検討していただきたい。

(3) 事業群評価のあり方について

事業群評価が事業の改善や見直しのための有効なツールとなるよう、既存の枠組みや予算・人員等の制約にとらわれることなく、足らざる取組や既存事業の見直しの方向性を十分に検討し、その内容を評価調書へ積極的に記載するよう、引き続き、職員への啓発及び意識向上に努めていただきたい。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

〈基本戦略 1-1：若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る〉

審議対象事業群 ③ 雇用環境の向上

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を推進するため、県内企業における採用力向上、情報発信、処遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度のさらなる拡大等に取り組みます。</p>			
事業群指標	基準値 (H30)	最終目標 (R7)	令和4年度 目標
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	75.3%	87.5%	83.0%
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信</p> <p>(ii) 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度（略称：Nぴか）の取得促進</p> <p>(iii) 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援</p> <p>(iv) テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> 若者の県内定着や人材育成は、一つの課や部署だけでは解決できない課題であり、部局間連携はもちろんのこと、市町や民間等も含めたプラットフォーム化や産学官連携といった視点を取り入れた事業推進に努めていただきたい。 			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R3実績／R3目標

取組項目	各事務事業の内容				
(i)	<p>新時代の若手人材定着・育成促進事業 【概要】 若手人材の早期離職を防止し県内定着を促進するため、新入社員向けオンライン研修の開催や専門アドバイザーの派遣による企業の相談支援体制の構築を支援した。 また、企業の経営者や人事担当者等を対象とした育成制度導入支援セミナー等、人材育成に関する各種セミナーを開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和3年度事業コスト（千円） 事業費 12,313 人件費 2,337 計 14,650 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 事業参加企業の離職率の改善（%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 3%／3%（達成） </td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 20,344千円 ※事業期間：R3～R5</p>	令和3年度事業コスト（千円） 事業費 12,313 人件費 2,337 計 14,650	1 成果指標 事業参加企業の離職率の改善（%）		2 達成状況 3%／3%（達成）
令和3年度事業コスト（千円） 事業費 12,313 人件費 2,337 計 14,650	1 成果指標 事業参加企業の離職率の改善（%）				
	2 達成状況 3%／3%（達成）				
(ii) (iii) (iv)	<p>職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費 【概要】 県内中小企業等の育児休業や年次有給休暇の取得などの働き方改革を促進するため、専門家によるコンサルティング等を実施したほか、経営者向けのセミナーや研修会などを実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和3年度事業コスト（千円） 事業費 10,326 人件費 7,790 計 18,116 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 Nぴか認証事業所数（社） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 104社／100社（達成） </td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 15,008千円 ※事業期間：R3～R5</p>	令和3年度事業コスト（千円） 事業費 10,326 人件費 7,790 計 18,116	1 成果指標 Nぴか認証事業所数（社）		2 達成状況 104社／100社（達成）
令和3年度事業コスト（千円） 事業費 10,326 人件費 7,790 計 18,116	1 成果指標 Nぴか認証事業所数（社）				
	2 達成状況 104社／100社（達成）				
(iii)	<p>労働相談情報センター費 【概要】 長崎県庁及び県北振興局内に設置している労働相談情報センターで、個別労働者と使用者間の労働問題等について相談に応じた。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和3年度事業コスト（千円） 事業費 6,323 人件費 7,853 計 14,176 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 労働相談件数（件） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 914件／800件（達成） </td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 6,204千円 ※事業期間：—</p>	令和3年度事業コスト（千円） 事業費 6,323 人件費 7,853 計 14,176	1 成果指標 労働相談件数（件）		2 達成状況 914件／800件（達成）
令和3年度事業コスト（千円） 事業費 6,323 人件費 7,853 計 14,176	1 成果指標 労働相談件数（件）				
	2 達成状況 914件／800件（達成）				
(iii)	<p>労働者福祉対策費 【概要】 労働者の福祉向上のため、長崎県労働者福祉協議会が県内労働者の福祉のために行う事業活動に対し、補助金を交付し、勤労者福祉事業の支援を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和3年度事業コスト（千円） 事業費 2,218 人件費 1,558 計 3,776 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 労働者スポーツ大会及び研修の参加人数（人） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 296人／730人（未達成） </td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 2,362千円 ※事業期間：—</p>	令和3年度事業コスト（千円） 事業費 2,218 人件費 1,558 計 3,776	1 成果指標 労働者スポーツ大会及び研修の参加人数（人）		2 達成状況 296人／730人（未達成）
令和3年度事業コスト（千円） 事業費 2,218 人件費 1,558 計 3,776	1 成果指標 労働者スポーツ大会及び研修の参加人数（人）				
	2 達成状況 296人／730人（未達成）				

労使関係安定指導費

【概要】

県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的として、県内1,300事業所を対象に労働条件等実態調査を行い、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。

(iii)

令和3年度事業コスト（千円）	
事業費	3,614
人件費	7,790
計	11,404

1	成果指標 調査の回収率（%）
2	達成状況 63% / 60%（達成）

※令和4年度事業費 4,380千円

※事業期間：—

各事務事業に対する政策評価委員会の意見

■ 新時代の若手人材定着・育成促進事業

- ・ 課題解決に向けて事業を構築する際は、統計データ等の分析による課題把握のうえ検討を行うべきである。
- ・ 人材の定着率を上げるためには、就業者だけでなく、企業側の価値観も変えるなど、両方向への対策を実施していただきたい。
- ・ 活動指標を設定する際には、成果指標への寄与を踏まえたものとするべきである。

■ 労働相談情報センター費

- ・ 成果指標は活動結果を表すものではなく、事業実施により得られる効果を表すものを設定すべきである。

〈基本戦略3-2：地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る〉

審議対象事業群 ① しまの資源を活かした地域活性化

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。</p>			
事業群指標	基準値 (R元)	最終目標 (R7)	令和4年度 目標
雇用機会拡充事業による新規雇用者数	183人	200人	200人
<p>【その他関連指標】</p> <p>しまの人口の社会増減数</p>	▲642人	▲102人	▲407人
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) しまの特性に応じた産業の活性化</p> <p>(ii) しまの魅力を活かした交流人口等の拡大</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島への旅行や留学、ワーケーションの受入れにおいては、通信環境の整備は大きな課題であるため、市町や民間とも連携しながら進めていただきたい。 ・ 投入できる資源には限りがあり、行政だけ、あるいは地元住民だけの取組では地域を活性化するのは難しいため、両者が役割分担し、相乗効果を生み出すような事業を展開していただきたい。 ・ 離島地域の活性化には思い切った施策の構築が必要であり、特に若者の意見を聞きながら、若者を呼び込む仕掛けづくりを進めていただきたい。 			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R3実績/R3目標

取組項目	各事務事業の内容								
(i)	<p>国境離島創業・事業拡大等支援事業費 【概要】 特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="421 472 1430 607"> <tr> <td data-bbox="421 472 895 533">令和3年度事業コスト(千円)</td> <td data-bbox="895 472 1430 533">1 成果指標 新規雇用者数(人)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 533 895 562">事業費 798,603</td> <td data-bbox="895 533 1430 562">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 562 895 591">人件費 19,475</td> <td data-bbox="895 562 1430 591">144人/200人(未達成)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 591 895 607">計 818,078</td> <td></td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 1,103,386千円 ※事業期間：H29～</p>	令和3年度事業コスト(千円)	1 成果指標 新規雇用者数(人)	事業費 798,603	2 達成状況	人件費 19,475	144人/200人(未達成)	計 818,078	
令和3年度事業コスト(千円)	1 成果指標 新規雇用者数(人)								
事業費 798,603	2 達成状況								
人件費 19,475	144人/200人(未達成)								
計 818,078									
(i)	<p>しまの雇用人材確保促進事業費 【概要】 雇用機会拡充事業を活用するしまの事業者の、島外からの人材確保を目的とした求人情報の発信や採用力向上セミナー等に取り組んだほか、市町が行う雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こし等に係る先進的取組を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="421 949 1430 1111"> <tr> <td data-bbox="421 949 895 1010">令和3年度事業コスト(千円)</td> <td data-bbox="895 949 1430 1010">1 成果指標 雇用機会拡充事業による新規雇用者数 のうち新規移住者の割合(%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 1010 895 1039">事業費 16,729</td> <td data-bbox="895 1010 1430 1039">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 1039 895 1068">人件費 7,790</td> <td data-bbox="895 1039 1430 1068">27.8%/30%(未達成)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 1068 895 1084">計 24,519</td> <td></td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 24,664千円 ※事業期間：R3～</p>	令和3年度事業コスト(千円)	1 成果指標 雇用機会拡充事業による新規雇用者数 のうち新規移住者の割合(%)	事業費 16,729	2 達成状況	人件費 7,790	27.8%/30%(未達成)	計 24,519	
令和3年度事業コスト(千円)	1 成果指標 雇用機会拡充事業による新規雇用者数 のうち新規移住者の割合(%)								
事業費 16,729	2 達成状況								
人件費 7,790	27.8%/30%(未達成)								
計 24,519									
(i)	<p>国境離島輸送コスト支援事業費 【概要】 特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="421 1397 1430 1559"> <tr> <td data-bbox="421 1397 895 1458">令和3年度事業コスト(千円)</td> <td data-bbox="895 1397 1430 1458">1 成果指標 対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に 取り組んだ事業者数(累計)(事業者)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 1458 895 1487">事業費 140,566</td> <td data-bbox="895 1458 1430 1487">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 1487 895 1516">人件費 7,790</td> <td data-bbox="895 1487 1430 1516">42事業者/39事業者(達成)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 1516 895 1532">計 148,356</td> <td></td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 159,617千円 ※事業期間：H29～</p>	令和3年度事業コスト(千円)	1 成果指標 対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に 取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	事業費 140,566	2 達成状況	人件費 7,790	42事業者/39事業者(達成)	計 148,356	
令和3年度事業コスト(千円)	1 成果指標 対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に 取り組んだ事業者数(累計)(事業者)								
事業費 140,566	2 達成状況								
人件費 7,790	42事業者/39事業者(達成)								
計 148,356									

(i)	<p>しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費 【概要】 しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開したほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援した。</p> <table border="1" data-bbox="421 389 746 517"> <tr><td>令和3年度事業コスト(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>74,543</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>19,475</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,018</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="895 389 1428 591"> <tr><td>1 成果指標</td><td>県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)</td></tr> <tr><td>2 達成状況</td><td>604百万円/400百万円(達成)</td></tr> </table> <p>※令和4年度事業費 87,455千円 ※事業期間：R2～R4</p> <table border="1" data-bbox="895 622 1428 768"> <tr><td>1 成果指標</td><td>しまの地域商社の販売額(百万円)</td></tr> <tr><td>2 達成状況</td><td>420百万円/767百万円(未達成)</td></tr> </table>	令和3年度事業コスト(千円)		事業費	74,543	人件費	19,475	計	94,018	1 成果指標	県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)	2 達成状況	604百万円/400百万円(達成)	1 成果指標	しまの地域商社の販売額(百万円)	2 達成状況	420百万円/767百万円(未達成)
令和3年度事業コスト(千円)																	
事業費	74,543																
人件費	19,475																
計	94,018																
1 成果指標	県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)																
2 達成状況	604百万円/400百万円(達成)																
1 成果指標	しまの地域商社の販売額(百万円)																
2 達成状況	420百万円/767百万円(未達成)																
(i)	<p>しま振興推進費 【概要】 島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画や新たな離島振興法に関する意見書等を取りまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。</p> <table border="1" data-bbox="421 1010 746 1137"> <tr><td>令和3年度事業コスト(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>52,151</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>7,790</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,941</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="895 996 1428 1137"> <tr><td>1 成果指標</td><td>離島振興予算の採択率(%)</td></tr> <tr><td>2 達成状況</td><td>49.4%/数値目標なし</td></tr> </table> <p>※令和4年度事業費 58,413千円 ※事業期間：S58～</p>	令和3年度事業コスト(千円)		事業費	52,151	人件費	7,790	計	59,941	1 成果指標	離島振興予算の採択率(%)	2 達成状況	49.4%/数値目標なし				
令和3年度事業コスト(千円)																	
事業費	52,151																
人件費	7,790																
計	59,941																
1 成果指標	離島振興予算の採択率(%)																
2 達成状況	49.4%/数値目標なし																
(ii)	<p>しま旅滞在促進事業費 【概要】 旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品への支援、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等の交付を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="421 1487 746 1615"> <tr><td>令和3年度事業コスト(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>325,702</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>5,453</td></tr> <tr><td>計</td><td>331,155</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="858 1473 1428 1615"> <tr><td>1 成果指標</td><td>国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)</td></tr> <tr><td>2 達成状況</td><td>444,842人/916,600人(未達成)</td></tr> </table> <p>※令和4年度事業費 954,967千円 ※事業期間：H29～</p>	令和3年度事業コスト(千円)		事業費	325,702	人件費	5,453	計	331,155	1 成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	2 達成状況	444,842人/916,600人(未達成)				
令和3年度事業コスト(千円)																	
事業費	325,702																
人件費	5,453																
計	331,155																
1 成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)																
2 達成状況	444,842人/916,600人(未達成)																

(ii)	<p>しま旅グレードアップ事業費 【概要】 受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための朝・夜型の体験プログラムの開発や、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化した。 また、国内及び海外向けに対して、テレビや雑誌、SNS等を活用した観光スポットやグルメ、体験などの観光コンテンツを紹介することで本県離島の魅力を発信し、認知度向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="421 443 842 636"> <tr> <td>令和3年度事業コスト(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>149,896</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,907</td> </tr> <tr> <td>※令和4年度事業費</td> <td>247,544千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H29～</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="858 452 1430 591"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>444,842人/916,600人(未達成)</td> </tr> </table>	令和3年度事業コスト(千円)		事業費	149,896	人件費	7,011	計	156,907	※令和4年度事業費	247,544千円	※事業期間	H29～	1 成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	2 達成状況	444,842人/916,600人(未達成)
令和3年度事業コスト(千円)																	
事業費	149,896																
人件費	7,011																
計	156,907																
※令和4年度事業費	247,544千円																
※事業期間	H29～																
1 成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)																
2 達成状況	444,842人/916,600人(未達成)																
(ii)	<p>国境離島航路・航空路運賃軽減事業 【概要】 特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="421 913 842 1151"> <tr> <td>令和3年度事業コスト(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>801,057</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,847</td> </tr> <tr> <td>※令和4年度事業費</td> <td>1,301,677千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H29～</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="896 900 1430 1039"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>年間の航路・航空路輸送客数(人)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>1,602,203人/数値目標なし</td> </tr> </table>	令和3年度事業コスト(千円)		事業費	801,057	人件費	7,790	計	808,847	※令和4年度事業費	1,301,677千円	※事業期間	H29～	1 成果指標	年間の航路・航空路輸送客数(人)	2 達成状況	1,602,203人/数値目標なし
令和3年度事業コスト(千円)																	
事業費	801,057																
人件費	7,790																
計	808,847																
※令和4年度事業費	1,301,677千円																
※事業期間	H29～																
1 成果指標	年間の航路・航空路輸送客数(人)																
2 達成状況	1,602,203人/数値目標なし																
(ii)	<p>高校生の離島留学推進事業 【概要】 体験入学や宿泊体験への参加者を増やすべく、年度前半の広報活動に力を入れるとともに、在校生が各学科・コースの魅力を中学生等に広く発信することで、離島留学の関心を喚起するよう努めた。 特に、実施校説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での実施ができない時期があり、オンラインでの説明会に変更した。また、体験入学・宿泊体験については、学校によって中止や縮小して実施した。</p> <table border="1" data-bbox="421 1460 842 1608"> <tr> <td>令和3年度事業コスト(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>47,210</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>8,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,779</td> </tr> <tr> <td>※令和4年度事業費</td> <td>54,918千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H13～</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="896 1447 1430 1608"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>70人/110人(未達成)</td> </tr> </table>	令和3年度事業コスト(千円)		事業費	47,210	人件費	8,569	計	55,779	※令和4年度事業費	54,918千円	※事業期間	H13～	1 成果指標	離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)	2 達成状況	70人/110人(未達成)
令和3年度事業コスト(千円)																	
事業費	47,210																
人件費	8,569																
計	55,779																
※令和4年度事業費	54,918千円																
※事業期間	H13～																
1 成果指標	離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)																
2 達成状況	70人/110人(未達成)																

各事務事業に対する政策評価委員会の意見

■ 国境離島創業・事業拡大等支援事業費

- ・ 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか随時検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。

■ しまの雇用人材確保促進事業費

- ・ 多くの求職があったにもかかわらず雇用に繋がらなかった要因を適切に分析し、対策を講じていただきたい。
- ・ 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか随時検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。

■ しま振興推進費

- ・ 指標設定にあたっては、その事業の目的を達成するためにどのような活動をすべきか十分検討した上で行っていただきたい。

■ しま旅滞在促進事業費

- ・ 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか随時検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。

■ しま旅グレードアップ事業費

- ・ 成果指標は事業の効果を測定するものであるため、可能な限り外部要因の影響を受けないものとなるよう検討していただきたい。
- ・ 将来、国や県による財政支援がなくなったときを想定し、地元市町や民間主体での自走を見据えた事業のあり方を検討していただきたい。
- ・ 事業名は、県民にとって分かりやすいものとなるよう事業の目的やその内容との整合性を踏まえたうえで設定していただきたい。
- ・ 離島観光への誘客促進に向け、離島独自のストーリー性に着目した観光商品の開発についても努めていただきたい。

■ 高校生の離島留学推進事業

- ・ 離島留学制度は、子どもたちの多様な学びの場の選択肢として有効な手段であることから、多様化する教育ニーズを踏まえながら事業の磨き上げに努めていただきたい。

〈基本戦略3-2：地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る〉

審議対象事業群 ③ スポーツによる地域活性化

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得られた人脈や、受入ノウハウ等を活用し、国内外のスポーツ合宿誘致をさらに推進していくとともに、V・ファーレン長崎及び新たにBリーグへの参入を目指す長崎ヴェルカと連携して、地域のにぎわいづくりを進めます。</p>			
事業群指標	基準値 (H30)	最終目標 (R7)	令和4年度 目標
スポーツ合宿参加者数	5,910人	7,777人	6,914人
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進</p> <p>(ii) 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力</p> <p>(iii) スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進</p> <p>(iv) 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進</p> <p>(v) 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進</p> <p>(vi) スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画では一つの事業群を構成する事業としてまとまっているが、所管部局が異なるプロスポーツと障害者スポーツとの連携がなされていないので、部局間の連携を強化する必要がある。 ・ 障がい者スポーツの振興を通じた共生社会の実現という視点から、障がいの有無にかかわらず相互の交流が可能なスポーツイベント等を積極的に展開していただきたい。 			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R3実績/R3目標

取組項目	各事務事業の内容				
<p>(i)</p> <p>(ii)</p>	<p>プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業 【概要】 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカに対しては、観客数増を図るためにホームゲームにおいて県民応援フェアを開催した。 また、V・ファーレン長崎に対しては、県立総合運動公園陸上競技場の使用料減免（減免相当分を指定管理者へ補助）を実施するとともに、県内全自治体で構成する自治体連携会議を開催し、集客支援や自治体とクラブの連携に関して協議を行った。さらに、京都サンガ戦、東京ヴェルディ戦、ジュビロ磐田戦のアウェイゲーム3試合を訪れ、ホームゲームへの誘致活動を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和3年度事業コスト（千円） 事業費 20,583 人件費 4,674 計 25,257 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数（人） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 4,956人/8,047人（未達成） </td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 21,374千円 ※事業期間：R3～</p>	令和3年度事業コスト（千円） 事業費 20,583 人件費 4,674 計 25,257	1 成果指標 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数（人）		2 達成状況 4,956人/8,047人（未達成）
令和3年度事業コスト（千円） 事業費 20,583 人件費 4,674 計 25,257	1 成果指標 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数（人）				
	2 達成状況 4,956人/8,047人（未達成）				
<p>(i)</p>	<p>プロスポーツでふるさと元気アップ事業 【概要】 県民の郷土愛を育むなどプロスポーツが地域にもたらす効果を最大化するため、遠方地域におけるパブリックビューイングやアウェイ客へのおもてなしツアーを実施し、クラブ、県、市町が一体となって地域のにぎわいづくりを促進させる。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和3年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 — </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数（人） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 — </td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 2,308千円 ※事業期間：R4～</p>	令和3年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —	1 成果指標 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数（人）		2 達成状況 —
令和3年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —	1 成果指標 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数（人）				
	2 達成状況 —				

<p>(iii) (vi)</p>	<p>スポーツによる賑わいづくり推進事業 【概要】 スポーツ大会・合宿については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市町等との連絡会議やスポーツ合宿参加者数はともに目標値より減少したが、感染状況が落ち着いている時期を選んだり、来県の際は事前にPCR検査をしてもらうなど、感染対策を講じたうえで可能な限り合宿の受入れを実施した。 また、東京オリンピック・パラリンピックで盛り上がりを見せたアーバンスポーツ※のひとつであるスケートボード講習会を実施したほか、アーバンスポーツの先進地視察等において情報収集を行い、収集した情報を市町等との連絡会議において情報共有を行った。 令和4年度は、国内チーム合宿誘致（本明川ボート合宿含む）においては、社会的な影響力や発信力が高く、かつ、地元との交流に繋がるようなスポーツチームをターゲットとすることで、地域活性化への効果を高める。また、東京オリパラのレガシーを活かした海外キャンプ誘致や武道ツーリズムに取り組むことで、市町の国際交流促進や交流人口の拡大に繋げる。 ※都市の公園や路地等での開催が可能なスポーツ</p> <table border="1" data-bbox="414 683 893 806"> <tr> <td colspan="2">令和3年度事業コスト（千円）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>20,927</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>8,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,496</td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 37,192千円 ※事業期間：R3～R7</p> <table border="1" data-bbox="893 683 1428 884"> <tr> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>スポーツ合宿参加者数（人） （県外の高校生以上（離島地域では島外の高校生以上））</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>2,681人／6,648人（未達成）</td> </tr> </table>	令和3年度事業コスト（千円）		事業費	20,927	人件費	8,569	計	29,496	1 成果指標	スポーツ合宿参加者数（人） （県外の高校生以上（離島地域では島外の高校生以上））	2 達成状況	2,681人／6,648人（未達成）
令和3年度事業コスト（千円）													
事業費	20,927												
人件費	8,569												
計	29,496												
1 成果指標													
スポーツ合宿参加者数（人） （県外の高校生以上（離島地域では島外の高校生以上））													
2 達成状況													
2,681人／6,648人（未達成）													
<p>(iii) (vi)</p>	<p>アウトドアスポーツ推進事業 【概要】 本明川ボート練習場の更なる利用促進を図るため、合宿誘致を見据えた企業訪問や水上スポーツイベントへの開催支援等を行った。 サイクルについては、県広報紙や関係団体HPにおいて、サイクル特集を掲載し情報発信を行った。また、島原半島のサイクリスト受入環境整備に向けた地元自治体等との協議をはじめ、島原半島の民間事業者、自治体職員を対象とし、サイクルツーリズムの機運醸成を図る勉強会を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="414 1220 893 1344"> <tr> <td colspan="2">令和3年度事業コスト（千円）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,380</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,612</td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 — ※事業期間：R3（終了）</p> <table border="1" data-bbox="893 1220 1428 1355"> <tr> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>ボート練習場利用者数（人）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>15,191人／17,500人（未達成）</td> </tr> </table>	令和3年度事業コスト（千円）		事業費	3,380	人件費	6,232	計	9,612	1 成果指標	ボート練習場利用者数（人）	2 達成状況	15,191人／17,500人（未達成）
令和3年度事業コスト（千円）													
事業費	3,380												
人件費	6,232												
計	9,612												
1 成果指標													
ボート練習場利用者数（人）													
2 達成状況													
15,191人／17,500人（未達成）													
<p>(iii) (vi)</p>	<p>サイクルツーリズム推進事業 【概要】 島原半島におけるサイクリスト受入環境整備の取組支援、その他地域におけるサイクリング推進に向けた機運醸成、九州各県との連携した取組実施等により、サイクルツーリズムを推進する。</p> <table border="1" data-bbox="414 1691 893 1814"> <tr> <td colspan="2">令和3年度事業コスト（千円）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※令和4年度事業費 1,877千円 ※事業期間：R4～R7</p> <table border="1" data-bbox="893 1680 1428 1814"> <tr> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>サイクリスト受入環境整備箇所数（箇所）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>—</td> </tr> </table>	令和3年度事業コスト（千円）		事業費	—	人件費	—	計	—	1 成果指標	サイクリスト受入環境整備箇所数（箇所）	2 達成状況	—
令和3年度事業コスト（千円）													
事業費	—												
人件費	—												
計	—												
1 成果指標													
サイクリスト受入環境整備箇所数（箇所）													
2 達成状況													
—													

(iv)	<p>障害者スポーツ振興費 【概要】 長崎県障害者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会への本県選手団派遣、長崎県障害者スポーツ協会運営費の一部補助を行い、県内の障害者スポーツの普及・振興を図った。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 371 1433 443">1 成果指標 県障害者スポーツ大会参加者数(人)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 443 1433 510">2 達成状況 0人 / 1,395人 (未達成)</td> </tr> </table>	1 成果指標 県障害者スポーツ大会参加者数(人)	2 達成状況 0人 / 1,395人 (未達成)
	1 成果指標 県障害者スポーツ大会参加者数(人)			
2 達成状況 0人 / 1,395人 (未達成)				
(v)	<p>海外チームキャンプ誘致推進事業 【概要】 ポストオリパラに向けた取組として、東京オリンピック・パラリンピック大会終了後、スペインへ訪問し今後の交流について協議を行うとともに、スイスを訪問し、剣道ナショナルチームの誘致を行った。 また、世界水泳の事前キャンプについて、ポルトガル競泳チームへ誘致活動を行った。 武道ツーリズムに関する意識啓発を図りその活用を検討するため、庁内関係課や市町等への勉強会を開催した。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入国が厳しく制限されていたため、海外チーム向け誘致活動、海外ナショナルチームキャンプ数はともに目標値に届かなかった。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 981 1433 1070">1 成果指標 海外ナショナルチームキャンプ数 (チーム)(オリパラ関係を除く)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 1070 1433 1137">2 達成状況 0チーム / 1チーム (未達成)</td> </tr> </table>	1 成果指標 海外ナショナルチームキャンプ数 (チーム)(オリパラ関係を除く)	2 達成状況 0チーム / 1チーム (未達成)
	1 成果指標 海外ナショナルチームキャンプ数 (チーム)(オリパラ関係を除く)			
2 達成状況 0チーム / 1チーム (未達成)				
各事務事業に対する政策評価委員会の意見				
<p>■ プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタジアム移転後も、アウェイ客誘致に向けた商店街等地域住民の自発的な取組を促進する事業を検討していただきたい。 <p>■ プロスポーツでふるさと元気アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的が同一であり、内容も類似する事業は一つの事業として整理すべきである。 ・ 仮説を立てて事業を行う場合は、統計データ等の根拠を整理する必要がある、試験的に行う場合は、成果主義に基づき、適時、効果検証を行うべきである。 <p>■ スポーツによる賑わいづくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動指標を設定する際には、成果指標への寄与を踏まえたものとするべきである。 <p>■ 障害者スポーツ振興費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県として共生社会の実現を目指すという観点からも「障害者」という呼称について検討していただきたい。 				

(参考)

1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏名	所属等	備考
赤石 孝次	長崎大学 経済学部 教授	委員長
内田 輝美	株式会社トレモロ 代表取締役	副委員長
能本 美穂	九州経済調査協会 調査研究部 次長	
小林 正樹	株式会社ウラノ 取締役副社長	
中込 有美子	中央総合会計事務所 税理士	
齊藤 由里恵	中京大学 経済学部 准教授	

2 長崎県政策評価委員会開催状況

(1) 第1回政策評価委員会

開催日 令和4年9月12日(月)

- 議 題
- ① 審議方法及び審議対象事業群の抽出について
 - ② 審議対象の基本戦略及び施策に関する説明
 - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

(2) 第2回政策評価委員会

開催日 令和4年10月17日(月)

- 議 題
- ① 令和2年度審議対象事業のフォローアップ報告
 - ② 事業群評価制度全般に関する委員間審議
 - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

(3) 第3回政策評価委員会

開催日 令和4年10月31日(月)

- 議 題
- ① 審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
 - ② 意見書全体の取りまとめ

